

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東和銀行（証券コード: 8558）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

■格付事由

- 群馬県前橋市に本店を置き、群馬県および埼玉県（両県）を主要営業地盤とする資本金 2.1 兆円の第二地方銀行。長期発行体格付は、中小企業向け取引を中心とした両県における一定の事業基盤、相応の収益力などに支えられている。保有債券の評価損拡大や大口与信先の破綻などを背景に、資本充実度は格付対比で見劣りする水準まで低下した。もっとも、資本充実度は、従前に近い水準まで早期に回復する公算が大きいと JCR は考えており、格付を据え置き、見通しを「安定的」としている。
- 収益力は相応の水準まで向上している。コア業務純益（投信解約損益などを除く、以下同じ）は 26/3 期に増益となり、ROA（コア業務純益ベース）は 0.2% 台後半まで高まった。貸出ポートフォリオに占める市場金利連動貸出の構成比が他行比で高いことから、金利上昇局面における預貸収支の改善ペースが速く、資金利益の増加につながっている。27/3 期は、営業体制の見直しなどに向けたシステム投資や、従業員の待遇改善に伴う経費の増加が利益の下押し要因となる。ただし、中小企業取引の拡大へ経営資源をシフトする戦略が成果に結びつきつつあることから、コア業務純益は堅調に推移すると JCR はみている。
- 貸出資産の質は一定程度保たれている。金融再生法開示債権比率は 2% 台半ばと地銀平均比でやや高いが、要注意先債権の残高は減少傾向にある。与信費用は、23/3 期以降落ち着いた水準で推移してきたが、27/3 期第 1 四半期は特定の大口与信先の破綻を主因に大幅に増加している。与信先のランクダウンが散見されるうえ、その他要注意先で未保全額が大きい先を相当数抱えており、与信費用の動向には留意を要する。
- 有価証券運用におけるリスクは抑制されている。評価損を抱えた長期債を中心に売却を進めたことで、デュレーションが短期化され、金利リスクは大幅に削減された。当面の新規投資についても、主に残存 2 年程度の国債とする方針である。このため、評価損が再度大きく拡大する可能性は低いとみている。
- 資本充実度は格付対比で見劣りする水準にある。その他有価証券の評価損などを調整した連結コア資本比率は 26/3 期末 6% 程度まで低下した。債券の評価損が拡大し、26/3 期に多額の売却損を計上したことなどでコア資本が減少したことに加え、リスクアセットの増加が影響した。27/3 期第 1 四半期には大口与信先の破綻に伴う損失を計上したが、堅調なコア業務純益に加え、繰越欠損金計上により当面の税負担が抑制されることなどから、今後、速いペースでの内部留保の蓄積が見込まれる。また、保有株式などの売却に伴うリスクアセットの削減も寄与し、資本水準の回復が見通しやすい状況にあるとみており、JCR はその進捗を確認していく。

（担当）大石 剛・山本 恭兵

■格付対象

発行体：株式会社東和銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社東和銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル